

行政視察報告書

国境地域における経済活性化・地域振興策 NO.2
与那国町・石垣市

会派 創新

永洞 均・佐藤敏三・本田俊治

視察スケジュール及び視察テーマ

- **4月20日（水） 与那国町役場**
「国境のまち再生」与那国の国境交流推進事業
- **4月21日（木）**
石垣市商工会
南の島の地域活性への取り組み事例
竹富町観光協会、竹富町役場（企画財政課）
竹富町ブロードバンドサービス（FREE Wi-Fi、インスタグラム等）
- **4月22日（金） 石垣市役所**
企画部観光文化スポーツ局観光文化課
石垣市独自の観光政策及び観光基本計画について
企画部企画政策課
観光行政と人口ビジョンについて
企画部商工振興課
中心市街地の活性化基本計画の概要について
電子マネーによるプレミアム商品券について

与那国町役場

「国境のまち再生」 与那国の国境交流推進事業 その1

- **1982年 台湾交易再開・花蓮市姉妹都市締結**

- **現在行われている交流**（経済交流→人的交流へ）

人的交流が中心、小中学生のホームステイ（小学校5,6年生、中学校3年生が花蓮市へ）

飛行機で30～40分の距離。CIQがないことがネック

→ 2006年に自立ビジョンとして「国境交流特区2006」策定、フリーアクセス・フリートレードに挑戦したが、検疫上の問題等により外務省等が不可の回答で実現せず。

中国語講座、文化・スポーツ交流を継続している。

トップ同士の人的交流（6月に花蓮市長が与那国に来る予定）

※外国との交流にはエネルギーが必要

- **定住政策について** キーワードは**病院（医療）と教育**

救急ヘリコプターの運行あり、

町立診療所は、地域医療振興協会の指定管理へ（それまでは医師確保で苦労した）

※これまでは一人で24時間体制であったが、指定管理となり応援体制もまれ負担軽減も

自衛隊が家族を含め250名が新規駐屯。自衛隊医官が配置されることから、今後、サポート・連携も検討。

30,000千円でCTスキャンを購入。搬送件数が激減（300件→10件に）

ITを活用した遠隔医療支援システムの導入

与那国町役場

「国境のまち再生」 与那国の国境交流推進事業 その2

・教育について

子ども達は中学校を卒業後島を離れる。

町営の無料塾（ネット塾）を5年前から始めている。（子ども達の学力向上のために）

インターネットを利用したライブでのオンライン双方向授業

現役東大生が講師を務める。

全国学力テストで全国平均を上回る！効果がでている。

財源は、一括交付金活用

・ICT環境について

現在は、ADSL 29年3月までには町内Wi-Fi勘定の整備を行う。

・その他

島の高齢化率は22% 高齢者は島を離れる傾向にある。

漁協従事者対策 国の政策を活用した半年、1年コースの研修制度あり

※与那国漁協と連携し、Uターン希望者を積極的に受け入れるための生活環境面での支援を実施
島の活力と定住人口を維持するための（人口を減らさないことが大切）産業振興の推進（総合計画）

※100人の雇用創出（プロジェクト100）10年間で100人の雇用を！

農業では、長命草生産拡大による新規雇用 ※資生堂と連携した商品開発（ドリンク、サプリメント）

10年前5h→25hへ 無農薬・農家の教育・サトウキビ、水稻とならぶ3大大農産物に！

石垣市商工会

南の島の地域活性化への取り組み事例 その1

- ・人口が増えているのは東京と沖縄。

石垣市の人口は49,000人 観光客数 27年度 1,106,302人 消費額推計 640億円

- ・石垣商工会の収入金額

H27年度 補助金 4,936万円に対してその他自主財源 8,577万円 補助金に頼らないことを目標に！

- ・マル経融資（小規模事業者経営改善資金） 781百万円 79件

意志をもって起業、事業に取り組みれば成功できるまち

- ・IBP（石垣ブランディングプロジェクト）H19年スタート（H25年新空港オープン時の島の在り方を考え取り組む）

島を活かして島に生きる。 ※利益を島外へ持ち出されないような対策・仕組みづくりを！

自然が観光資源であり守りながら育てる！

地域内循環システムの構築+持続可能な観光産業＝島（地域・住民）が豊かになる

ブランディングプロジェクトの一環としてアトム通貨とゆいまーるカード事業に取り組む。

※IBP関連補助事業H19年より実施 基本的には単年度補助（2年目、3年目まで）

※補助金は麻薬

※頼りすぎず、スタートアップや起爆剤として有効活用すること

※補助金がなくても継続できる仕組みづくりが大切

石垣市商工会

南の島の地域活性化への取り組み事例 その2

・アトム通貨の導入（H23年IBP事業としてスタート）

※アトム通貨は、早稲田・高田馬場の街で地域コミュニティーを育み、街を活性化させるために生まれた地域通貨
全国展開をはじめたアトム通貨を活用することにした

オリジナルの地域通貨では、ネーミングや通貨印刷費等経費が高む。

アトム通貨は4月から2月の事業で年度単位に完結することもメリット

※地域通貨 石垣市の特徴島内での地物消費向上、島内での活動促進、島の環境保全、島振興の取組促進等
お金、意識、楽しみが島内循環できる仕組み。

・ゆいまーるカード

アトム通貨を5か年続け電子バージョン「石垣島ゆいまーる（地域ポイント）」へ！

人口5万人は5万人 域内でお金の循環を！ + この循環に観光客も入ってもらう。

ゆいまーるは様々な地域活動を通じて、地域コミュニティポイントを発行、地域の事業所が中心となり
ポイントを発行、その循環により地域の活性化を目指す仕組み！

・ゆいまーるカードの機能

ゆいまーるポイント、ゆいまーるプレミアム、会員証・行政サービス等+WAON電子マネー、WAONポイント

※ゆいまーるプレミアム プレミアム付地域商品券を電子媒体で販売！

石垣市商工会

南の島の地域活性化への取り組み事例 その3

・ ゆいまーるポイントの仕組み

加盟店でお買い物をするすると1Pたまる。

加盟店は1Pにつき2円のポイント費用として負担



ゆいまーるカード、ゆいまーるWAONカードにポイントチャージ



ゆいまーるカード、ゆいまーるWAONポイントを加盟店で使用（1P=1円）

※ポイントが使われた加盟店にはゆいまーる事務局より1.5円が振り込まれる。ポイント売上換金1.5倍！

・ ゆいまーる利用端末

端末装置は、フェリカポケットが読み取れるタイプ 現在はNECの端末

MST端末 （ゆいまーるポイント+電子マネーに対応）

1台 約11万円 ※事業主の負担は1万円、残りは補助金対応

設置台数（加盟店 約100店舗）

石垣市商工会

南の島の地域活性化への取り組み事例 その4

・ ゆいまーるクーポンについて

プレミアム付地域商品券事業を電子クーポンとして実施（100%電子クーポンで実施）

クーポン販売総額 266,880,000円

クーポン還元実績 還元率 99.3% （内大型小売店舗 77%、地元企業 23%）

※事務処理の効率化が図られた。担当職は1名。

※利用実績も翌日にはデータ化されたものが届き、各事業者への支払いも電子決済

※ゆいまーるカード（WAON機能ない）は、補助事業で2000枚発行（1枚450円）

・ イオンと石垣市の連携について

イオンと石垣市は特産品の販売拡大や観光振興などで連携を深める11項目の地域貢献協定を締結
協定締結の一環として電子マネー「石垣ゆいまーるWAON」カードを全国販売。

※ゆいまーるカード機能+WAONカード機能（電子マネー+ポイント）

イオンはこのカードで支払われた金額の0.1%をふるさと納税で市に寄付。（3か年累計 652万円）

石垣ゆいまーるWAONカードはすでに4万枚が販売されている。（石垣市内では5千万程度）

※石垣市はふるさと納税の返礼としても石垣ゆいまーるWAONカードを活用し約1千枚を発行している。

・ チェック事項

ゆいまーるカードのシステムは盛岡市でも実績あり！

イオンの地域応援型カードには、北海道カードもあり最も利用率が高いとのこと！ **根室カードの検討も必要か！**

フェリカポケットマーケティング地域通貨サービス及びフェリカポイントマーケティング株式会社について要調査！

竹富町観光協会、竹富町役場（企画財政課）

竹富町ブロードバンドサービス（FREE Wi-Fi、Instagram）

・竹富町観光協会

サイモンズ・ポイント・カードによる
竹富町島々サポーターズ（ピカリヤ〜カード）



全国のサイモンズポイントカード加盟店やインターネットサイモンズポイントモールで買い物＝ポイント

1ポイント1円で利用可能

竹富町はこのカードを竹富町島々サポーターズカードとして島を訪れる観光客等へ配布。

※ 登録時に100ポイントをプレゼント。

竹富町の島々へ渡るフェリーターミナルや竹富町内加盟店でのお土産品の購入等でもポイント付与

インターネットによる購入でもポイント付与

ポイントで地域・社会貢献が可能であり、有効期限内に使いきれなかつたポイントの竹富町への寄付が可能

竹富町観光協会、竹富町役場（企画財政課）

竹富町ブロードバンドサービス（FREE Wi-Fi、Instagram）

・竹富町役場

竹富町ブロードバンドサービス

H17-H19年度事業として無線システムを利用した高速インターネット環境を整備

平成21年度に観光立町宣言

観光客の受入体制の強化策の一環としてポータル・ゲイトウェイ事業を展開
一括交付金を活用して観光スポットのWi-Fi環境の整備、ポータルサイトの開設
各島で、四季折々の新しい写真をアップする**特派員制度の導入**

さらには、島々を訪れる観光客が自ら島の魅力を情報発信する仕組みとして
Instagramによる島紹介システムを導入

※このシステムは島のWi-Fi環境のもとで最初に表示されるページでもある。

#takeporをつけたInstagram画像を集めます。

※お話の中では、**AR（拡張現実）システム**についても取り組んでいるとのこと

竹富町役場でのヒヤリングの後、竹富島に渡り、実際、Wi-Fi環境、Instagramについて確認

竹富島で Takeomi_Free_Wi-Fi・ポータルサイトにアクセス
※この様な画面表示であった。



インターネット接続を利用される方は、利用規約の内容に同意の上、接続開始ボタンをクリックして下さい。

【利用規約】

- 本サービスは無料で連続2時間まで利用が可能です。切断後も再度接続は可能ですが、長期間に渡り継続的な接続が発覚した場合は、本サービスへの接続が拒否される場合があります。
- 電気通信設備の保守または工事にやむを得ない

接続開始



石垣市役所

企画部観光文化スポーツ局観光文化課

石垣市独自の観光政策及び観光基本計画について その1

- 人口は微増、出生率2.2%
- 新空港開港に伴い観光客は110万人に！
- 移住者が増えている
- アジアから見ると一番近い街
= アジアゲートウェイ構想の推進
- 海路クルーズで年間約20万人、空路夏季定期便就航で年間約8千万人の直接入域客あり
- 観光消費推計額 640.1億円（八重山全体で1千1億円）
- 石垣市観光基本計画では平成32年までの目標値であった観光入域客数100万人を平成26年で突破。
計画の一部改訂を予定。（目標入域客数150万人へ）

石垣市役所

企画部観光文化スポーツ局観光文化課

石垣市独自の観光政策及び観光基本計画について その2

● 観光の現状と課題

現状は、円安、沖縄振興特別推進交付金、新空港開港、海路クルーズの賑わい等により好調

課題 = 目標の更新

継続した観光需要の安定

通年での観光価値・観光コンテンツのブラッシュアップ

冬場の観光客のUP 石垣島マラソン1月、新春（旧正月）花火

石垣島まつり（11月最初の土・日 国内外の姉妹都市が参加するパレード）

南の島の星まつり（ライトダウン）

受入環境整備（滞在環境、人材育成）

外国語・観光を学ぶ学生のインターンシップ（4月から9月）

● 市外に向けた情報発信（国内・インバウンド）

石垣市役所

企画部観光文化スポーツ局観光文化課

石垣市独自の観光政策及び観光基本計画について その3

● 今後の施策

- ・新クルーズバースの早期共用開始（H30年） 20万人から24万人へ
- ・二次交通を活用した観光商品の構築
- ・通訳案内士、人材バンクの構築、人材育成
外国語を話せる人材のレベルがバラバラ、NPO（人材をまとめるグループ）との連携
- ・スポーツ、マリンアクティビティの推進
スポーツ交流課を窓口で大学等のスポーツ合宿の誘致、スポーツWelcome石垣
- ・東京オリンピックの波及施策（インバウンドの誘致対策を）
- ・観光コンテンツの造成（団体・個人）

石垣Creative Flag

美しい島に育まれる創造力で島や世界を彩り、クリエイティブで島を盛り上げる。

クリエイター35名を選出

ワークショップや首都圏でのトークショー、ショップを展開

アジアに向けて島のクリエイティブをPR

石垣島、県外など様々なデザイン案件をICFクリエイターが担当等

ISHIGAKINOW（Instagramによる情報発信）新しい観光コンテンツを掘り起こす。

- ・石垣島新春（旧正月期）花火

石垣市役所

企画部観光文化スポーツ局観光文化課

石垣市独自の観光政策及び観光基本計画について その4

• 新しい目標フレーム

• 観光入域客数

平成32年（2020年）まで 100万人 → 観光客数 150万人へ

• 観光客1人あたり平均宿泊数

平成32年（2020年）までに4泊以上が全体の4割以上

→滞在泊数の平均値を3泊以上として、更に滞在泊数を伸ばすことに取り組む

• 観光消費額

平成32年（2020年）までに650億円

→平成32年までに観光消費額1,050億円（150万人×7.0万円）※6万→7万へ

• リピーター

平成32年（2020年）までに6割以上 ※現況でリピーター率5割

→毎年6割以上のリピーターがおとづれる観光地を目指す。

• 観光資源の価値保全

自然・文化観光資源の価値を保全する仕組みと評価の実施

→環境、地域社会、観光者のバランスを測る指標（**RAKUEN指標**）の測定を導入

• アジアと日本の結節点

日本を代表する観光地として、更に後世に繋がる10年間を歩む

→クルーズ客船（国内外）での入域客数24万人以上、南ぬ島石垣空港国際線施設での乗降客数8万人

石垣市役所

企画部観光文化スポーツ局観光文化課

石垣市独自の観光政策及び観光基本計画について その5

● 質疑応答等

・ 石垣島Creative Flag

人材はいるがどこにどうあるか分からなかった。

石垣にゆかりのあるかた方々に、集まってもらい、登録してもらう。

色々な人の組み合わせで新たなCreativeを！

・ Instagram

島の良さを島外（の目線）から見てもらう、そして繋がる！

石垣島の新しい魅力を伝えるツール INSTAGRAM NOW

「石垣島でできる50の体験」を紹介。

時間帯に合わせて別コンテンツを表示

すべての記事は中国語（繁体）対応

・ 外国人向けパンフレットは竹富町と連携

・ Facebookは若手が取り組んでいる

・ ふるさと納税返礼品にソフトメニューを

・ スポーツウェルカム石垣島

・ 観光アドバイザーの配置（いろいろな業種の人々のふれあいの場づくりが必要）

石垣市役所

企画部企画政策課

観光行政と人口ビジョンについて その1

● 石垣市の人口（現状分析）

総人口

- ・人口は微増 住民基本台帳 49,000人 国勢調査 46,800人→47,600人に
- ・世帯人員は減少 → 核家族化
- ・老年人口 17% 生産人口 64% 年少人口 18%

自然動態

- ・自然増加数は減少傾向、未婚化・晩婚化・離別率の上昇傾向にある
- ・合計特殊出生率 2.06と高い（沖縄県 1.94）

社会動態

- ・社会増減の繰り返し、進学等に伴う流出超過をU・Iターンで補う構図
- ・大学がないため高校卒業で流出、大学卒業後U・Iターン（30歳前後で）
- ・若者のUターン率は徐々に低下。近年は64%程度

※自然動態はプラス、社会動態はマイナス傾向にある。

石垣市役所

企画部企画政策課

観光行政と人口ビジョンについて その2

● 石垣市の人口（将来展望）市民の希望

市民（女性）の希望出生率は2.47人

・不安や悩みが解消された場合の理想的な子どもの数 3人が約42%

※待機児童 200人 今年、保育園6か所の増設を計画

※H29年度までに待機児童0を目指す。

※周産期医療は県立病院で対応可

市民の希望（進学希望地）

・高校生は、沖縄本島や県外に進学したい意向が多い。（本人の市内進学希望は約10%）

● 石垣市人口ビジョン

取り組む方向性

1.市民の希望出生率（2.47）を実現する

2.人口移動がゼロ

（転出と転入が均衡以上の状態を維持する）

※希望出生率2.47 + Uターン率が75%

石垣市役所

企画部企画政策課

観光行政と人口ビジョンについて その3

- 石垣市総合戦略

 - 基本目標

1. 新たな産業や安定した雇用の創出
2. 新しい人の流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

- 総合戦略に盛り込む事業の検討・精査の視点

 - 視点1 実効性・直接性

 - 視点2 地域性・連携体制

 - 視点3 目標設定・検証

 - 視点4 継続性・自立性・民間ノウハウ

石垣市役所

企画部企画政策課

観光行政と人口ビジョンについて その4

石垣市地域創生総合戦略 [全体像]



石垣市役所

企画部企画政策課

観光行政と人口ビジョンについて その5

● 石垣市総合戦略（全体像）を見ながら意見交換

財源補てん・補助金活用に関する基本姿勢

地域創生総合戦略事業は**初期投資のみ**

2年目以降は民間で対応

※子育て支援等の直接支援は総合計画の範疇、国の制度をベース

参考（興味ある）施策

- ・ 家庭料理を通じた食文化発信事業
- ・ 伝統芸能・文化発信ホットステーションの創出
- ・ 国内外の大学等からのインターンシップの推進
- ・ 教員採用試験対策事業（地元出身の教職員の確保対策）
- ・ 生涯活躍のまち（石垣版CCRC）基本構想策定事業
- ・ 子育て支援等人材養成支援事業（保育士の確保対策）
- ・ 石垣スポーツコミッション（仮称）の創設等

※CCRCとはContinuing Care Retirement Community（継続介護付きリタイアメント・コミュニティ）のことで、主にアメリカで発達した高齢者居住コミュニティのことだ。

石垣市役所

企画部商工振興課

中心市街地の活性化基本計画の概要について その1

● 石垣市まちなか活性化戦略プログラム

※中心市街地28hの活性プログラム

※H26年度に策定

※新空港開港により観光客は100万人を超える

中心市街地の課題

- 1.一般市民の買い物の場ではなくなった
- 2.滞在される方の観光アクティビティ利用の減
- 3.一見さん向け、リピーター客が少ない
- 4.安定したプランの策定が必要
- 5.インフラの老朽化

これらの課題可決を目指す「まちなか活性化戦略プログラム」である。

石垣市役所

企画部商工振興課

中心市街地の活性化基本計画の概要について その2

- ・ **まちのビジョン～「石垣まちなか」がめざす姿**

「異日常」的なまちへ

「八重山の時間軸」を感じられるまちへ

もっとも沖縄らしい島の日常を体験できるまち

- ・ **「石垣まちなか」はどこを磨くのか**

石垣・八重山らしさを活かしながら「**都市型観光**」の要素を伸ばす。

※石垣・八重山「リゾート型観光」、西表島等「自然・アドベンチャー型観光」、竹富島等「人文・まちなか観光」との差別化、エリア分け

- ・ **「石垣まちなか」を最初に好きになって広めてくれるのは誰か**

シーダー層（種を蒔く人。自ら地域を好きになり、多くの人に魅力を伝える層）

シンプル族（20代後半から40代の城西に多い価値観）

長期の滞在又は両行する外国人

石垣市役所

企画部商工振興課

中心市街地の活性化基本計画の概要について その3

・戦略プログラムの3つの分野「石垣まちなか」のファンづくりへ

「八重山の時間軸」と「八重山の素材」を活かした「石垣まちなか」ファンづくり

- ・シーダー層の感度や目線が最重要
- ・八重山の「これまで」「今」「これから」を意識した施策
- ・八重山の素材を発掘し開発しやすい施策の展開
- ・まちなかの優位性を活かし2つ以上のジャンルを掛け合わせ魅力をわかりやすく際立たせる
「商業と農林水産業」、「産業と観光」等

「分野1」：石垣まちなかふぁんづくりと観光PR ※体験したくなる仕掛けづくり

着地型観光プログラム企画開発事業、

インバウンド対応インフォメーションセンター整備事業、フレッシュマーケット整備事業

「分野2」：商業・ビジネス・起業活性化 ※古い建物を活かしローコストで活性化を

まちなか価値向上第2創業及び魅力店舗支援事業、空きビル改修支援事業、

公設市場リニューアル事業

「分野3」：都市環境整備

港湾エリア歩行者自転車動線整備事業、路地界限路面及び灯り整備事業

まちなみ修景支援事業

石垣市役所

企画部商工振興課

中心市街地の活性化基本計画の概要について その4

・リーディングプロジェクト

(仮称) やいま石垣・フレッシュマーケット (棧橋マーケット)

目的は、都市型観光エリアとして際立った魅力を作り出し、まちのファンづくりを基本とし、商業や起業の活性化にもつなげるシンボル事業として展開

八重山の「食」と中心とする「常設見本市」＋「体験交流型マーケット」

※最も人の集まりやすい離島ターミナル周辺に常設のマーケットの施設整備を目指す。

※現在は、毎月第3土、日曜日に棧橋マーケットを開設、H30年の常設化を目指している。

マーケットの機能

- ・八重山産の鮮魚品等の対面販売・試食・試飲
- ・加工見学・体験スペース
- ・八重山素材を丁寧に提供するカジュアルなレストラン・カフェ
- ・イベントスペース
- ・インバウンドに対応した八重山体験プログラムのワンストップサービス窓口
- ・商談スペース

その他のリーディングプロジェクトとの連動・人の流れをつくる。

公設市場リニューアル事業

モノづくり系・石垣ブランド商品の販売、石垣素材の直観体系&DIYができる施設

石垣の宝箱として、外観・内観をリニューアル・リデザイン

石垣市役所

企画部商工振興課

中心市街地の活性化基本計画の概要について その5

- ・ **参考指標 ※未着手**

石垣まちなかファン度・満足度の測定

石垣まちなか地区景況感指標（短期経済観測調査指数）

- ・ **エリアマネジメントへの取り組み ※未着手**

石垣まちなか活性化協議会の設立と運営

エリアマネジメント法人の設立と運営

リーディング事業等の実施主体を民間事業者中心に設立・運営

収益を上げながら継続的まちなかで次長実施

- ・ **その他**

この「活性化戦略プログラム」の策定作業のコーディネーターは、

琉球大学と関西大学

石垣市役所

企画部商工振興課

電子マネーによるプレミアム商品券について

・石垣ゆいまーるプレミアムクーポン

※石垣市商工会でお聞きした事業の一機能を活用した事業で。

※地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用したプレミアム付き地域商品券事業を電子マネーにより実施した事例

発行総額 266,590千円（うちプレミアム分 20%、44,190千円）

販売額 222,400千円（一口5,000円一人当たり最大10口）4,899名購入

販売対象 18歳以上の市民及び観光客

利用方法 1,000円単位で利用

利用可能店舗 106」店舗（物販54、飲食12、お土産・マリーン・観光16、サービス23店舗）

ゆいまーるポイントカード、ゆいまーるWAONカードにチャージ

※ICカード活用のメリット

- ・消費者の利便性（今後の各種公共サービスへの活用等も）
- ・電子情報処理により購買効果測定がしやすい
- ・商品券発行唐に係るコストの軽減
- ・WAONの活用によるふるさと納税（まちづくり貢献等）の推進

地域循環・内部循環の一つの手段

これまで市になかった大手・大型スーパーの進出、混住・連携の事例でもある。

沖縄県 与那国町・石垣市 視察記録写真

